

議会だより

3月定例会

■発行／八千代町議会

No.149

■編集／議会だより編集委員会

八千代一中改築工事費を含む平成25年度予算を可決

平成25年第1回定例会は、3月6日から15日までの10日間の日程で開催されました。

この定例会では、車両や空調室外機等の盗難に対し、防犯体制の強化を要請する要望書の提出や、町執行部より平成25年度当初予算など33議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月14日に行われ、6人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

可決した議案内容

● 条例

- ◇ 新型インフルエンザ等対策本部条例
新型インフルエンザ等対策措置法施行により、対策本部を設置するものです。
- ◇ 印紙等購入基金条例の一部改正
旅券発行事務の円滑化を図るため、基金の額を100万円から200万円に改めるものです。
- ◇ 医療福祉費支給に関する条例の一部改正
平成25年10月から、対象者の範囲を9歳から12歳に改めるものです。
- ◇ 中小企業事業資金融資幹旋条例の一部改正
県信用保証協会の要領改正により、運転資金の限度額を500万円から1千万円に、融資保証幹旋期間を5年から7年に改めるものです。
- ◇ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
指定地域密着型介護予防サービスに関する人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援

の方法に関する基準を定める条例

◇ 道路の構造の技術的基準を定める条例

◇ 町が管理する道路に設ける道路標識の寸法等を定める条例

例

◇ 都市公園条例の一部改正

◇ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

に基づき移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例

◇ 準用河川条例

◇ 下水道条例の一部改正

◇ 農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

◇ 水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

※ 印の案件は、地域主権改革一括法の施行によるものです。



10月からマル福の助成が12歳まで拡大

地域主権改革一括法とは？

国が今までできていた各種基準のいくつかを地方自治体の条例に委任したり、県がもっている権限のいくつかを地方自治体へ移すようにするなど、地方自治体の自主性や自立性を高める改革の推進のために、関係する法律を一括で改正したのが地域主権改革一括法です。平成23年5月に第1次一括法が、同年8月に第2次一括法が公布されました。

◆ 平成24年度補正予算 ◆

会計区分	3月補正額	補正後総額
一般会計	3億775万9千円	74億211万7千円
国民健康保険	2億2,273万6千円	31億8,794万4千円
後期高齢者医療	△149万1千円	1億5,017万円
介護保険	△360万円	14億2,269万9千円
区画整理	△1,357万1千円	1億2,847万4千円
農業集落排水	29万7千円	3億7,594万円
下水道	△233万7千円	3億5,425万4千円
※水道事業	709万8千円	4億923万9千円

※水道事業については、3条予算の収益的収入のみを記載しています

◆ 平成25年度当初予算 ◆

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	前年比率
一般会計	72億6,200万円	68億5,100万円	6.0%増
国民健康保険	28億1,911万2千円	27億3,610万6千円	3.0%増
後期高齢者医療	1億5,839万9千円	1億5,166万1千円	4.4%増
介護保険	15億1,037万5千円	14億1,794万9千円	6.5%増
区画整理	3億422万円	1億4,160万円	114.8%増
農業集落排水	7億8,789万5千円	3億2,350万8千円	143.5%増
下水道	3億8,048万8千円	3億5,622万1千円	6.8%増
※水道事業	4億1,054万9千円	4億214万1千円	2.1%増

※水道事業については、3条予算の収益的収入のみを記載しています

● その他

◇ 町道路線の廃止と認定

中央土地区画整理事業等に伴い、菅谷・若・蒔田・平塚地内の町道10路線を廃止し、菅谷・若・蒔田地内の町道13路線を認定するものです。



町政を問う！ 一般質問6人が登壇



廣瀬賢一議員

当町では、地域防災計画の見直しを進め、防災体制の強化に努力していることと思いますが、東日本大震災後、どのような災害時相互応援協定を結んでいるのか伺います。また、今後の取組についてお尋ねします。

総務課長 現在までに自治体間における協定として、五霞町、境町、八千代町の3町での相互応援協定、県内12町村における応援協定、茨城県東西地区間における災害時相互応援協定を締結しています。また、民間企業との応援協定については、社団法人茨城県トラック協会常総支部、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)倉持薬局、セツツカートン(株)、大里産業(株)、(株)磯建と締結しています。

町長 大規模な災害時には、町単独での対応だけでは

く、応援協定を事前に締結し、相互に情報交換をして防災体制の整備に努めておくことが重要であると考えています。県外の自治体も視野に入れながら、機会があるごとに締結をしていきたいと考えています。また、災害時応援協定とは異なりますが、災害時要援護者支援制度を策定しています。災害時に支援が必要な高齢者や障がい者に対して、より詳細な避難支援計画を作成するため、本年度システム化を図り、4月から運用を開始します。

学校教育課長 小中学校全ての体育館、小学校全ての校舎において耐震化が済んでいません。また、中学校の校舎については、本年度より八千代一中を建設し、続いて東中を建て替える計画で進めています。また、児童生徒の避難訓練については、年間4〜5回程度実施しています。

教育長 新しい地域防災計画に基づき、町、教育委員会、学校、PTA等と連携を密にしながら、児童生徒の生命・身体を災害から保護する対策を推進しています。そして、発達段階に応じた安全教育を行い、自分の命は自分で守るという自覚を高め、自分自身の安全が守れるよう行動する力を育てています。

町長 本年度は路線測量・地形測量が実施され、現在は県が担当する区間では、ボーリング調査・境界立会いを実施しています。町が担当する区間については、3月22日から境界立会いを実施する予定です。

いつ発生するのか分からない

い災害に対し、子どもたちを守るため、学校での防災関連教育、避難訓練の実施状況と校舎等の耐震補強の進捗状況を伺います。



大久保武議員

一級町道8号線は、町のほぼ中央を南へ抜ける幹線道路であり、古河市の名崎工業団地や筑西幹線道路へ通ずる道路として、町の産業発展に重要な役割を果たす道路だと思えます。現在、東落田地区の交差点工事を行っています。現在の進捗状況を伺います。

都市建設課長 一級町道8号線は、若地内の主要地方道結城・坂東線との交差点東側から東落田地区内の主要地方道つくば・古河線との交差点南側まで延長2千280mを第1工区、東落田地区から筑波サーキット南側交差点までの延長1千536mを第2工区とした幹線道路です。現在は、第1工区の早期完了に向け、鋭意努力しているところであります。24年度事業では、新筑波変電所西側から分譲地まで290mの改良工事を国庫補助事業として、また、東落田の



日頃の防災教育が必要



東落田地区内の交差点

コンビニエンスストアのこの交差点については、起債事業として改良工事を施工中です。

一級町道8号線について、栗山地区の住民の方々の期待は、かなり大きなものがあります。そこで、今後、栗山方面への工事はどうなるのか。25年度事業についてお聞きします。

都市建設課長 25年度の事業については、国庫補助事業として、220mの改良工事を施工するとともに、起債事業により、新地の方から来る一級町道7号線との交差点の改良工事を施工する計画です。25年度の道路改良工事施工により、第1工区の起点となる

主要地方道結城・坂東線から終点の主要地方道つくば・古河線までの道路改良工事が完了の運びとなるので、この区間の平成26年4月供用開始に向けて事業を推進していきます。

町長 東落田地内から栗山地内への第2工区の道路改良工事が完了すれば、下妻市を経て常総市への連絡道として、広域的な道路網の形成に寄与できるものであると認識しています。平成25年度は、筑西幹線道路整備事業や八千代第一中学校の改築事業など、多額の財政負担を伴う大規模事業を遂行していかねればならず、厳しい財政運営の中ですが、早期に事業着手できるように財源確保に努めていきます。



早期着手が期待される道路改良工事



国府田利明議員

子どもたちを健やかに育む環境を整えるため、当町においても若年者層の負担軽減の要望が、非常に多く聞かれます。そこで、マル福（小児医療福祉制度）の対象者が、本年10月から小学6年生まで拡大となりますが、所得制限の有無について伺います。

町民課長 所得制限については県の基準に基づいて設けています。所得制限の撤廃については県内30の市町村で独自に実施しており、妊産婦などに対しても所得制限の撤廃を実施している市町村も増えていることから、今後はマル福全体を視野にいれた所得制限の撤廃を検討する必要があると考えています。

近隣市町村では、中学3年生まで小児医療費助成を拡大しているなか、当町においても必要不可欠なことだと思いますが、この助成拡大につい

ての考えをお聞きます。

町長 助成対象年齢を小学6年生まで拡大するための予算として、一年間に必要な額は約1千450万円を見込んでいます。もし、中学3年生までに拡大した場合は、さらに同じ額の財政負担が必要となることが見込まれます。また、町単独事業として、医療福祉助成事業の対象者の拡大を行いますと、国保におけるマル福の取扱いにより、国・県からの療養給付費負担金及び調整交付金が減額されると考えられます。したがって、現在の財政状況を考慮しますと、ここしばらくは対象者の拡大は難しいものと考えられます。

貝谷地区交差点及び結城坂東線の安静地区では、慢性的な交通渋滞が発生しており、住民生活に支障を来しています。そこで、貝谷十字路における交差点改良工事の進捗状況及び今後の見通しについて伺います。また、神山、落田間の渋滞緩和について、県へ要望する考えがあるか伺います。

都市建設課長 貝谷地区交差

点については、本年度は国道125号の北側の西側交差点の歩道整備を施工中であり、来年度以降も引き続き計画的に施工していくとのことですので。用地補償の交渉も併せて実施しており、用地取得の進捗状況を踏まえ、随時、歩道整備工事・右折レーン設置のための車道拡幅工事を計画的に施工し、早期完成に向けて努力していくとのことです。

町長 結城坂東線落田地区交差点については、道路管理者である茨城県常総工事事務所に現状の把握をお願いするとともに、現状を訴え、右折レーン設置の交差点改良工事を計画していただくよう要望していきます。



施工中の貝谷十字路



小島由久議員

八千代一中校舎改築・解体事業において、資材や人件費の高騰により、万が一、見積り金額が予定価格まで届かず入札不調となった場合、どのように対応するのか伺います。また、25年度の事業計画の内容及び来年度に予定されている解体事業費用について伺います。

町長 現在、資材・労務等のコストは、経済の影響により流動的であり、予測を含め困難も予想されますが、設計者と十分検討しながら、できるだけ効果的に事業を進めたいと考えています。また、事業内容については、初年度は建築予定地の整地やくい打ちの実施等、平成26年度の完成を目指して、順次行っていく予定です。次に、解体事業費ですが、今回解体するのは、管理教室棟、特別教室棟、技術室棟であり、建物の解体及び廃材の処分、管理費等を含め

合計9千100万円を見込んでいます。

八千代一中校舎改築・解体事業の予算の中で、起債総額が7億3千730万円、基金取崩金が2億6千万円となっておりですが、基金積立金をもう少し取り崩してもよいと思いますがお聞きします。また、この起債は、交付金の対象になるのかどうか伺います。

町長 全く交付税措置のない地方債もある中、今回の改築事業に対する地方債は、約37%が交付税措置される大変有利なものでありますので、これを最大限に活用し、予算化したものです。基金については、今後の義務教育施設の改築等も念頭に財源確保に努め、今回は必要最小限の取崩しとしました。

当町の起債は、平成24年度末現在、63億2千347万4千627円もあります。今後、ここに一中改築の起債も加算されますが、これ以上起債を増やすことは将来、子どもや孫に負担をかけることになりません。起債を無くし、行財政運営に努めるべきであると思

いまいかががでしょうか。

町長 公共施設の建設事業や災害復旧事業など、単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債を発行することにより所要の資金を調達し、事業の円滑な執行を確保することができません。また、地方債は、これに係る財政負担を後年度に平準化するという年度間の調整機能を有しておりますので、将来、便益を受けられることとなる後世代の住民と、現世代の住民との間で負担を公平に分けることが可能となります。今後も町の行財政健全化を推し進める一方で、従来から行っている事業計画に支障を来すことのないよう地方債を含め、財源の効果的な活用を図ってまいります。



次世代の未来のために



中山勝三議員

当町では、防災用品備蓄倉庫を設置していますが、量的に十分とは言えないと思います。また、古くなった物については、更新の必要な物も出てきますが、継続して防災用品の備蓄に取り組むことについての見解を伺います。

総務課長 保存期限があるものについては、適切に管理するとともに計画的に更新してまいります。また、防災用の備品については、避難所に指定している各小学校にも発電機や投光器、毛布等の備品を計画的に整備していきたいと考えています。なお、中学校も避難所となっておりますが、八千代一中の改築とあわせて、備蓄品の整備を進めていきたいと考えています。

災害時応援協定を締結した民間事業者に対して、感謝の意味も込め、様々な機会で開催していく考えがあるかお聞

きします。また、災害時相互応援協定を締結した市町村間で、各種団体の連携強化を図ったり、県外の自治体と災害時相互応援協定を締結する考えがあるか伺います。

総務課長 協定の締結については、新聞社に掲載を依頼し、広報やちよへも掲載しております。また、町民ホールにおいて、掲示板に防災情報として掲載しています。今後は、地域防災計画の見直しと併せて、ホームページにも応援協定の内容等を掲載し、お知らせしていきたいと考えています。

町長 関係自治体との緊密な情報交換、連絡体制の整備はもとより、各種団体における交流も図っていきたいと考えています。3月22日には、五霞町と境町との関係者による防災体制の情報交換会を実施する予定となっております。また、県外の自治体との協定については、検討課題もありますが、広域的な相互応援体制は、必要なことであると考えており、前向きに検討してまいります。

古河市に、日野自動車に移

転することに伴い、多数の従業員が移動してきます。当町への定住促進のためにも、安心して子どもを産み育てられる町として、医療費の小学校卒業までの無料化を図ることについての見解を伺います。

町長 町の財政が厳しい状況であり、10月から小児医療福祉費を小学校卒業時まで拡大することとなり、町負担が増加するため、これ以上の負担は難しい現状です。現在、県内で小児医療福祉費の完全無料化を実施している市町村は非常に少ない状況であり、近隣市町村や県の動向を注視しながら、しばらくは現状を維持していきたいと考えています。



防災用品の充実を



大久保敏夫議員

中央土地区画整理事業について、第1工区と第2工区の進捗状況について伺います。また、平成25年度において、前年度と比較し、大幅に増額された予算が計上されていますが、この財源についてお聞きします。

都市建設課長 平成24年度末の進捗率は事業費ベースで、第1工区は93・88%、第2工区は37・70%となり、第1工区、第2工区合わせると78・02%です。また、25年度の主な事業について、第1工区では物件移転補償算定業務2件、都市計画道路築造工事約80m、家屋物件移転補償1件を予定しています。第2工区では物件移転補償算定業務3件、区画道路築造工事175m、家屋物件移転補償5件、工作物移転補償2件を予定しています。財源については、国庫補助事業ですので、事業費の55%が社会資本整備総合

交付金で、残りの45%のうち9割が起債、1割が町負担分であります。

現在、議員等に配布している例規集や議案集等を電子化し、議員及び管理職等に携帯端末タブレットを配布した場合の費用について伺います。

議会事務局長 例規集や議案集等の電子化への費用は発生しません。携帯端末タブレットを配布する場合の費用ですが、37台分の積算でタブレット機器購入費、LAN設備等環境設定費を含め266万円となります。また、配布後の維持費で年間319万円の費用が生じます。

特別養護老人ホームやグループホーム等への当町入所者数と、現在の待機者数をお聞きします。また、デイサービスの施設が何カ所許可を受けており、通所、訪問合わせてどのくらいの利用者があるのか伺います。

福祉保健課長 当町には、特別養護老人ホームとして玉樹と錦荘があり、各定員50名です。当町入所者数は玉樹で27名、錦荘で39名です。町外の

特別養護老人ホームへの入所者数は56名となっております。合計122名となります。また、グループホームについては、

楽楽とえがおがあり、楽楽では定員9名のところ満床となっております。えがおでは、定員18名のうち入所者数は15名です。待機者数についてです

が、玉樹で町内52名、町外16名の計68名であり、錦荘で町内28名、町外7名の計35名となっております。また、楽楽で1名です。えがおについては待機者はおりません。デイサービスは8か所の通所介護事業所と4か所の訪問介護事業所があります。また、デイサービスの利用者数については、

町内の事業所の利用者数が270名、町外の事業所の利用者数が71名となっております。なお、人数及び事業所数については、2月末日現在の数値です。



いつまでもお元気で

下妻警察署へ要望書の提出

当議会は、町内において自動車やトラック、空調室外機等の盗難事件が多発していることから、15日の議会本会議において、下妻警察署に、夜間パトロールや、各種窃盗の取締りの強化を要請する要望書の提出を全会一致で可決しました。

会議終了後、直ちに下妻警察署を訪問し、署長に要望書を手渡しました。



下妻警察署署長室にて

平成25年3月15日

下妻警察署長 殿

八千代町議会

自動車・トラクター等の盗難事件取締り強化に関する要望書

下妻警察署管内では、自動車やトラクター等の農機具の盗難が相次いで発生しており、平成24年中で111件、平成25年2月までに19件発生しております。その内、八千代町では平成24年中66件、平成25年2月までに13件発生しており、中でもトラクターの盗難が多発いたしました。

トラクターの盗難については、一定の防犯対策がなされている納屋や倉庫からも持ち出される傾向にあり、所有者の防犯意識の高揚、防犯設備の設置等だけでは防ぎきれないものでした。また、その他にも町内のコミュニティー施設において、空調室外機等の盗難も発生しております。

我々町議会としましては、この事態を深刻に受け止め、各議員が地元で、より一層の注意喚起や防犯意識の高揚を図りたいと考えております。

そのような中、3月6日までに、ベトナム国籍の窃盗グループが逮捕されましたが、その他にも窃盗グループが複数存在している可能性も考えられます。下妻警察署におかれましては、現在でも注意喚起や防犯対策について鋭意取り組まれていることとは存じますが、夜間パトロールや、各種窃盗の取締りをさらに強化していただきたく要望いたします。

提出した要望書

議会議員視察研修報告

去る1月23日、日野自動車古河工場において、稼働している工場内と、工場拡張予定地の見学を実施しました。工場の建設にあたっては、歩車分離の思想のもと、車と人の動線を分けた作りになっておりました。また、工場内では、コンテナを運ぶフォークリフトなどは、バッテリー式のものを使用するなど、人と環境に配慮しておりました。古河工場は、当町と隣接している場所にあります。関連企業の誘致先や、従業員の居住地として今後も引き続き当町の優位性や発展性をアピールしていきたいと思えます。

その後、笠間市のエコフロンティアかさまにて、最終処分場と震災がれきの搬入状況を視察しました。最終処分場においては、表面を国の基準より上回る厚さで施工しており、発生する浸出水は、集水後、処理施設において目標値以下に処理し、公共下水道に放流するなど環境対策を図っております。また、東日本震災以降、がれきや不燃物の搬入が増加しているとのことでしたが、搬入時において、一台ごとに放射能検査を行い、万全の安全対策、環境対策をとり運営しております。今後のまちづくりを議論するうえで、今回の研修成果を参考にしていきます。



日野自動車古河工場にて



エコフロンティアかさまにて

表彰

2月14日に、茨城県町村議会議長会から、議員在職20年以上の地方自治功労者として、宮本直志議員、小竹徳市議員、稲葉常美元議員の3名が表彰されました。



議場にて表彰状の伝達

議会人事

15日の議会において、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員に、水垣正弘議長が選出されました。



お知らせ

議会のホームページをリニューアルいたしました。議会では、町民の皆様により多くの議会情報を発信するために、議会ホームページに各種、議会情報を掲載してまいります。ぜひご覧ください。

《ホームページ内容》
町議会について・正副議長あいさつ・議員紹介・審議結果・会議録・議会日より・ぎかいのおはなし（キッズページ）
※議会会期日程案（議会運営委員会決定後に掲載）・一般質問通告者一覧表（議会初日より掲載）は、町公式ホームページのトップページにあります「町政」から閲覧できます。



リニューアルした議会HP

議会傍聴・議場見学してみませんか？

議会では、より多くの町民の皆さんに議身を身近に感じていただくために、議会傍聴や議会施設見学を実施しております。グループ見学や学校の社会科見学などに、ぜひお取り入れください。

次の定例会は6月に行います。詳しい日程は5月末に町公式ホームページ等でお知らせいたします。



議会傍聴された商工会婦人部のみなさん

〔問〕議会事務局

TEL (48) 11111

(内線) 4110